

令和8年度

事業計画書



社会福祉法人
沖縄市社会福祉協議会

目次

1. 基本方針	3
----------------	---

2. 各係の目標	4
-----------------	---

3. 実施事業

— 総務係 —

(1) 法人運営事業	5
(2) 財政基盤強化事業	
① 会員獲得及び新規収益事業	6
② 資金造成事業	7
(3) 社協会員加入促進事業及び自主財源促進事業	8
(4) 広報啓発事業	9
(5) 沖縄市社会福祉大会事業	10
(6) 沖縄市福祉まつり事業	11
(7) 団体助成事業	12
(8) 福祉サービス苦情解決事業	13
(9) 沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営	
① 赤い羽根共同募金運動	14
② 歳末たすけあい運動及び歳末たすけあい義援金支給事業	15
(10) BCP 計画策定事業（事業継続計画）	16

— 地域福祉係 —

(11) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業	
① 小地域ネットワーク事業	17
② 地域見守りネットワーク事業	18
(12) 災害時あんしん避難支援事業	19
(13) 沖縄市ボランティア事業	
① ボランティアセンター運営事業	20

② 福祉・ボランティア人材養成事業	21
③ 特別清掃物件支援モデル事業「リスタート事業」	22
④ 福祉的要配慮者風水害ボランティアセンター運営事業	23
⑤ 沖縄市地域助け合いサービス事業	24
(14) 社会福祉実習生受け入れ事業	25
－ 福祉総合相談係 －	
(15) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業	
③ アウトリーチ相談事業	26
(16) 参加支援及びアウトリーチ等を通じた継続的支援事業	
① 参加支援事業	27
② アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	28
(17) こどもの未来応援事業	29
(18) フードバンク事業	30
(19) 法外援護事業	31
(20) 生活福祉資金貸付事業	32
－ 権利擁護係－	
(21) 沖縄市法人後見受任事業	33
(22) 沖縄市市民後見推進事業	34
(23) 沖縄市高齢者金銭管理等相談事業	35
(24) 日常生活自立支援事業	36

1 基本方針

1. 困っている人を見逃さない

自分から出向く（アウトリーチ）を徹底する。待っているだけでなく、こちらから地域に出て、助けを求められずに孤立している人を見つけ出します。

2. 「人」と「地域」の両方を支える

ひとりの幸せから地域の幸せまでを支えるため、困っている本人を助けるのはもちろん、「その人が地域で普通に暮らしていけるような関係や環境」を、地域のみなさまと一緒に作ります。

3. つなぐ役割を果たす

社協だけで頑張るのではなく、住民、ボランティア、専門家、行政などをつなぐ仲介役を目指します。

4. 民生委員・児童委員協議会とのパートナーシップを深める

沖縄市民児協としっかり話し合い、地域福祉を動かす「車の両輪」となり、迅速に支援の手を差し伸べる実務的な協力体制を確立します。

5. 事業活動を続けるための財源確保

お金（財源）を確保する。地域の課題をみんなに知ってもらい、共感を得ることで、会費や寄付、イベントなどで活動資金をしっかりと集めます。

6. 働きやすい組織作り

「あれもこれも」と手を広げすぎず、大事な仕事に集中して効率化を進めます。職員が疲弊せず、計画的に運営できる体制を整えます。

2 各係の目標

総務係の目標

- ◆ 広報・啓発活動の充実
- ◆ 多様な寄付の手法の開発と実践
- ◆ 会計事務体制の強化

地域福祉係の目標

- ◆ コミュニティソーシャルワークに基づいた「地域づくり支援」について調査・研究し、人と人がつながるプラットフォームづくりに取り組む（ふれあいのまちづくり推進事業）
- ◆ 地域福祉活動に参加する人材を養成するため、地域福祉・ボランティア活動に参加する機会を増やす（ボラントピア事業）
- ◆ 地域住民や福祉専門職等との連携を図り、災害時の個別避難計画作成者を増やす（災害時あんしん避難支援事業）

福祉総合相談係の目標

- ◆ アウトリーチ相談の強化・推進（福祉なんでも相談や地域イベントへの出張相談）
- ◆ 関係機関との連携強化・専門家ネットワーク構築推進のための継続的な取り組み
- ◆ 相談員の資質向上（研修会や講演会への参加・有識者によるスーパーバイズを受ける等）

権利擁護係の目標

- ◆ 判断能力が不十分な方の相談・支援の充実
- ◆ 成年後見制度の広報・普及・啓発の継続
- ◆ 判断能力が不十分な方を支える地域の担い手を育成

3 実施事業

事業名 1	法人運営事業
事業名 2	
担当	総務係
事業の目的	沖縄市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。
実施回数等	(1) 理事会の開催 3回 (2) 評議員会の開催 3回 (3) 監査の実施 13回（役員監査1回・顧問月次監査12回） (4) 評議員選任・解任委員会 1回 (5) 職員会議の開催 24回 (6) 各課内会議の開催 随時 (7) 内部研修、県内・県外研修への派遣 随時
スケジュール	(1) 理事会 5月・12月・2月 (2) 評議員会 5月・12月・2月
課題	①役員研修の充実 社協の現状を認識し、組織経営の判断材料とするための研修会の開催。 ②事務局との連携強化 事務局が役員へ情報を適切に提供し、判断しやすい環境を整える。
経費	自主財源（役員報償費等）
備考	

事業名 1	財政基盤強化事業－①
事業名 2	収益事業
担当	総務係、他全職員
事業の目的	沖縄市社協の財政基盤の強化を図るため、事業の実施を検討し、自主財源確保に取り組む。
スケジュール	<p>※中期経営計画に基づき実施。</p> <p>※特に、会員獲得事業に全職員で取り組む。</p>
課題	<p>「社協らしさのある収益事業」の実施</p> <p>①社会性（ミッション性）：その事業で地域の困りごとが解決する可能性の検討。</p> <p>②補完性：他の福祉事業所・民間企業等が参入しにくい「採算は低いニーズが高い分野」の検討。</p>
経費	自主財源（事業内容により決定）
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業

事業名 1	財政基盤強化事業－②
事業名 2	資金造成事業
担当	総務係、他全職員
事業の目的	本会の活動の趣旨に賛同する寄付者を募り、自主財源である寄付金の確保に努める。新たな財源確保のための検討
実施回数等	<p>(1) 寄付金の受け入れ方法の拡大 現金以外の受け入れ方法（電子マネー、口座振替等）の検討のほか、遺贈寄付など多様な手段で幅広く寄付を受け入れられるよう体制を整備する。</p> <p>(2) 社会貢献型自動販売機の新規設置 2件</p> <p>(3) 資金造成チャリティーイベント準備委員会の開催 2回</p> <p>(4) 資金造成チャリティーイベント実施 1回</p> <p>収入目標 300,000円</p>
スケジュール	<p>沖縄市老人クラブ連合会との共催チャリティカラオケ大会 （令和9年2月頃）</p> <p>その他、チャリティイベントの実施及び調整（随時）</p>
課題	<p>①事務局の過重負担 準備にかかる職員の労働コスト（残業や休日出勤、超勤手当）</p> <p>②目的意識（お願いの姿勢） 寄付やチケット購入を「もらう」側と「あげる」側になり、参加者が「一緒に地域を良くしている」という当事者意識を持ちにくい。</p>
経費	自主財源（広報費等）
備考	

事業名 1	会員加入促進事業						
事業名 2							
担当	総務係						
事業の目的	本会の活動の趣旨に賛同する会員を募り、自主財源である会費の確保に努めると共に、会員向けの福祉用具貸出や講座開催により、地域福祉の推進を図る。						
実施回数等	<p>市内の新規事業所などへの会員加入の依頼を強化し、会員加入件数増を目指す。</p> <table> <tr> <td>(1) 一般会員 8,500 世帯（一世帯 500 円）</td> <td>4,250,000 円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賛助会員 600 人（1 人 1,000 円）</td> <td>600,000 円</td> </tr> <tr> <td>(3) 特別会員 210 か所（1 口 10,000 円～）</td> <td>2,100,000 円</td> </tr> </table>	(1) 一般会員 8,500 世帯（一世帯 500 円）	4,250,000 円	(2) 賛助会員 600 人（1 人 1,000 円）	600,000 円	(3) 特別会員 210 か所（1 口 10,000 円～）	2,100,000 円
(1) 一般会員 8,500 世帯（一世帯 500 円）	4,250,000 円						
(2) 賛助会員 600 人（1 人 1,000 円）	600,000 円						
(3) 特別会員 210 か所（1 口 10,000 円～）	2,100,000 円						
スケジュール	<p>特別会員依頼 4 月 一般会員依頼 5～6 月 賛助会員依頼 7 月 会員向け講習会 12 月</p>						
課題	<p>①加入メリットを実感しづらい。 ②個別会員の加入依頼を自治会に頼っている。</p>						
経費	自主財源（会員シール等の作成費）						
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業						

事業名 1	広報啓発事業
事業名 2	
担当	総務係
事業の目的	広報紙「社協だより」やホームページ等での情報提供により、本会事業や福祉についての関心と理解を高める。
実施回数等	市民や会員・寄付者に読みやすく親しみやすい広報紙を年 3 回発行する。ホームページ等の更新は常時行い、最新の情報を提供することで、当会事業の認知度向上を目指す。 また、新たな SNS ツールのアカウントを開設し、より広く事業の周知・広報を行っていく。
スケジュール	社協だより（第 74 号 令和 7 年度実績報告決算 8 月発行） （第 75 号 令和 8 年度共同募金実績報告 3 月発行） SNS 発信：随時 ラジオ等による広報
課題	①幅広い年齢層への広報手段 ②本当に支援が必要な人（困りごとを抱える世帯）ほど情報が届きづらい。 ③リソース（人・時間・予算）の不足 ④費用対効果の検証不足。広報紙がどれだけ読まれているか、反応を測定する仕組みがない。
経費	自主財源（社協だよりの発行）
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業

事業名 1	沖縄市社会福祉大会事業
事業名 2	
担当	総務係、他全職員
事業の目的	沖縄市の地域福祉の向上に寄与された方々を表彰し、その功績を称えると共に、市民や関係団体が協力して今後の地域福祉における取り組みの一層の推進を目指す。
実施回数等	1回
スケジュール	12月 表彰委員会（理事会と同日開催） 1月 沖縄市社会福祉大会
課題	①一般住民の不在。福祉に関心のない層や現役世代にとって、大会の内容が「自分たちの生活とどう関係があるのか」見えにくく、自主的な参加が少ない状況。 ②表彰中心の構成となっている。表彰式が終わると帰宅してしまう参加者が多く、後半の講演会やシンポジウムへの集中力が維持されにくい。
経費	自主財源（式典費用・講演会講師料等）
備考	

事業名 1	沖縄市福祉まつり事業
事業名 2	
担当	総務係、他全職員
事業の目的	市民や各種団体が相互理解のもとに連帯・協力を深め、まつりを通して市全体で福祉のまちづくりを推進する。
実施回数等	1回
スケジュール	開催月 令和8年11月3日 場 所 沖縄市市民体育館・多目的広場 ※今後の福祉まつりの開催等についても、行政や関係者と検討する場を設ける
課題	①来場者の偏り。来場者の多くが福祉関係者、ボランティア、福祉施設利用者とその家族等が多い。 ②目的の希薄化：参加団体の目的により「収益」「団体の活動PR」「発表」などに分かれている。 ③事務局（社協職員）の負担。企画、団体調整、会場設営、各種使用申請、当日業務、準備・片付けなど。
経費	補助金・自主財源（会場設営費・広報費等）
備考	※沖縄市補助事業／赤い羽根共同募金配分金事業

事業名 1	団体助成事業
事業名 2	
担当	総務係
事業の目的	沖縄市において社会福祉事業を行うことを目的とする団体に対して助成し、その団体の育成と地域福祉の向上を図ることを目的とする。
実施回数等	申請した団体が目的の福祉事業が達成できるよう、適正かつ公平に助成する。 配分金額 約 2,275,000 円
スケジュール	助成募集 4月 ボランティアグループ助成金審査会 6月頃 助成金支給 8月 次年度助成金申請受付 R9年 1月
課題	1. 「活動の固定化」と自立の阻害 長年同じ内容で助成を受け続け、助成金が切れると活動が止まってしまう「自立性の欠如」が見られます。また、新規団体が参入しにくい「既得権益化」が起きることがあります。 2. 成果（アウトカム）の評価が困難 数字だけでは評価できない質的な評価。
経費	自主財源（ボランティア団体等へ配分）
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業

事業名 1	福祉サービス苦情解決事業
事業名 2	
担当	総務係
事業の目的	当会が提供するサービスに関する苦情への適切な対応を行うとともに、利用者の満足度を高めることを目的とする。
実施回数等	苦情が生じた場合に随時対応する。
スケジュール	市民からの苦情や、解決に向けた相談対応を丁寧に行う（随時） 公益通報者保護規定や、各種ハラスメントの防止に向け、職員への広報啓発を行う（随時）
課題	①第三者委員の活用（職員との意見交換会を定期的に行い、実態に即したアドバイスをもらう） ②苦情対応に関する研修会の実施
経費	なし
備考	

事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営－①
事業名 2	赤い羽根共同募金運動
担当	総務係
事業の目的	沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。
実施回数等	(1) 目標額達成のために上記の募金活動を幅広く広報していく。 (2) 配分金審査委員会の研究 (3) 電子マネー等による募金方法の研究 (4) 目標額 13,059,000 円 ※県共募取扱い分を含む
スケジュール	監査 5 月 運営委員会 8 月中 赤い羽根共同募金運動の協力依頼 9 月～ 運動開始 10 月
課題	①委員の選定 ②デジタル化 ③事務量の軽減
経費	なし
備考	※沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会より。

事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営－②
事業名 2	歳末たすけあい運動及び歳末たすけあい義援金支給事業
担当	総務係
事業の目的	<p>沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。</p> <p>また、募金は社会的孤立や経済的困窮の状態にある生活困窮者など様々な生活課題を抱えた方々に対して、住み慣れた地域で安心して新年を迎えられるよう義援金を配布する。</p>
実施回数等	<p>さまざまな理由で困っている方への緊急的支援費として財源を確保するとともに困窮世帯へ義援金を支給する。</p> <p>(1) 歳末たすけあい募金目標額 3,800,000 円 (2) 義援金支給対象世帯数 約 230 世帯</p>
スケジュール	<p>歳末たすけあい運動協力依頼 11 月 運動開始 12 月 歳末たすけあい義援金支給事業 12 月</p>
課題	<p>① 「配分対象」の選定と公平性 ② 対象者の把握が困難</p>
経費	なし
備考	<p>※ 「歳末たすけあい義援金支給事業」のみの予算額 ※ 経費は、沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会より支出。</p>

事業名 1	BCP 計画策定事業（事業継続計画）
事業名 2	
担当	全職員で策定
事業の目的	社協は地域福祉の中核を担う組織として、災害時要援護者の支援や災害ボランティアセンターの運営など、社会的責務を果たす必要があります。BCP は、社協自身が被災してもこれらの重要な業務を遂行し、事業を継続していくために必要な計画です。
実施回数等	<ul style="list-style-type: none"> ①重要業務の維持（災害ボランティアセンターの設置・運営、行政との最低限のサービスレベルの維持:） ②平常時と同じ質のサービス提供（人命や生活維持に関わる最低限のサービス水準の確保） ③行政・関係機関との連携強化（市町村や他団体等との連携により、地域全体の福祉機能を維持する体制の構築する）
スケジュール	<p>下記の事項について、職員間で協議し策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①既存事業の再確認（洗い出しを行う） ②事業・業務の継続方針（何を行うか、行わないかを決定） ③被災時における対応方法（行うべきことをどのように行うか） ④平時の備え（行うべきことを行えるように準備する）
課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「被災」と「支援」の同時並行の可能性 社協組織も被災者となる可能性があり、職員自身や家族、社協の施設が被災した際、誰が業務を継続できるのかを検討。 2. 役割の急増。自組織の復旧（受援）をしながら、同時に「災害ボランティアセンター（災害 VC）」の設置・運営という膨大な新規業務（支援）を担う必要がある。
経費	自主財源（印刷費等）
備考	

事業名 1	ふれあいのまちづくり推進事業①
事業名 2	小地域ネットワーク事業
担当	地域福祉係
事業の目的	地域住民による福祉活動を積極的に促進し、自治会を中心とした住民参加型の小地域ネットワーク事業を展開することにより、住民主体の、誰もが安心して生活ができる「福祉のまちづくり」を進めることを目的とする。
実施回数等	(1) 地域の要支援者の情報把握、早期発見、見守り活動ができる。 (2) 個別支援から地域づくり支援を一体的に展開するコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置 (3) 地域住民主体の取り組みの促進や新たな仕組みづくり (4) 市内 37 自治会等での小地域ネットワーク活動を通して、地域生活課題やニーズに対応した、地域福祉活動の展開を図る。
スケジュール	① 市内自治会へ「小地域ネットワーク活動支援費」の補助を実施。 ●申請：4月 ●交付申請・請求：8月 ●助成金振り込み：9月 ●実績報告：翌年度4月末 ●福祉連絡会の開催 自治会 37+団地自治会 1（月 1 回程度） ② CSW（コミュニティソーシャルワーカー）の配置：4月～ ●個別・ケース支援（アウトリーチ等）：随時 ●地域づくり（住民主体の地域福祉活動の推進等）：随時 ③ 小地域ネットワーク研修会の開催：年度末 2～3月頃 ④ ケース検討会の実施（地域福祉推進室）：週 1 回程度 ⑤ 社協コミュニティソーシャルワーカー研修：年 2 回程度
課題	①参加メンバーの固定化：新しい層が加わらない：現役世代は仕事で忙しく、活動内容も「定例会議や対面訪問」が主であるため、若年層や子育て世代が参画しにくい構造になっている。 ②役職の重複：民生委員や自治会役員が兼務していることが多く、特定の人に負担が集中している。
経費	委託事業
備考	※沖縄市委託事業（生活困窮者支援等のための地域づくり事業）

事業名 1	ふれあいのまちづくり推進事業②
事業名 2	地域見守りネットワーク事業
担当	地域福祉係
事業の目的	地域で支援が必要な高齢者等の見守りを、地域住民、民間事業者、福祉専門機関等の沖縄市内の様々な主体が、役割分担と相互連携を行い、ネットワークを構築し展開することにより、誰もが安心して暮らし続けることのできる地域支援体制作りを推進する。
実施回数等	(1) 地域における見守り活動への理解者を増やす（新規事業所を増やす） (2) 地域見守り協定事業所等との地域見守り活動への連携強化
スケジュール	① 地域見守り活動に対する理解促進の取り組み：随時 ② 地域見守り協定事業所等との見守りネットワークづくり：随時
課題	①個人情報の取り扱い：個人情報保護の観点から企業に、対象者リスト等の情報を渡すことは困難なため、企業は「誰が対象か」を知らずに街中を動くことになり、効率が悪くなる。 ②フィードバックの欠如：企業が通報した際、その後の本人の安否や解決状況が社協からフィードバックされないと、企業側は「役に立った」という実感が持てず、協力体制が形骸化する。
経費	委託事業費
備考	※沖縄市委託事業

事業名 1	災害時あんしん避難支援事業
事業名 2	
担当	地域福祉係
事業の目的	<p>高齢者や障がい者等の災害時における避難行動要支援者に対し、地域における避難支援体制の整備・構築を行う。</p> <p>また、自治会、地域自主防災組織等の関係団体と連携・協力を図り、災害時のみならず平時からの防災・減災の地域づくりを支援する。</p>
実施回数等	<p>(1) 避難行動要支援者（事業対象者）の個別避難計画の作成数を増やす。</p> <p>(2) 市内各自治会・自主防災組織等主催の防災訓練や研修会等への支援を通し「自助」「共助」の意識向上を図る。</p>
スケジュール	<p>① 避難行動要支援者の個別避難計画作成支援：4月～（随時）</p> <p>② 福祉専門職への個別避難計画作成支援業務請負：4月～（随時）</p> <p>③ 災害時要配慮者支援団体（指定地域）への支援：4月～（随時）</p> <p>④ 事業周知・啓発活動：4月～（随時）</p> <p>⑤ 事業担当専門員の資質向上（研修・勉強会への参加）：随時</p>
事業の経費	委託事業費
備考	※沖縄市委託事業

事業名 1	沖縄市ボラントピア事業①
事業名 2	ボランティアセンター運営事業
担当	地域福祉係
事業の目的	市民及びボランティア（個人・団体）、企業等に対して、福祉・ボランティア活動の支援を行うことを目的とする。また、ボランティア活動を希望するものと、ボランティアニーズをマッチングさせ、コーディネートすることで、人と人が支え合うまちづくりに貢献することを目的とする。
実施回数等	<p>(1) ホームページや LINE などの SNS の活用や、市内でボランティアパネル展を開催するなど、ボランティア情報の発信力を高め、より多くの市民へボランティア活動に関心をもっていただき、福祉・ボランティア活動の人材確保に繋げる。</p> <p>(2) ボランティア保険の広報・周知を行い、安心してボランティア活動を行っていただけるよう、加入促進を進める。</p> <p>(3) ボランティア活動の場を増やし、より多くの市民に地域福祉活動やボランティア活動に携われる機会を創出するとともに、地域とも繋がる機会となるような仕組みづくり。</p> <p>(4) ボランティア管理システム導入により、適切なボランティア情報管理と円滑なコーディネート業務を促進する。</p>
スケジュール	<p>ボランティア活動のコーディネート：随時（旧盆・歳末助け合いボランティア活動や活動者側から活動希望の申し出があった場合に調整）</p> <p>ボランティアに関する相談対応：随時</p> <p>ボランティア保険加入の対応：随時</p> <p>ボランティア情報の発信・広報（ホームページ・沖縄市ボランティアセンターLINE・福祉連絡会）：毎月 1 回以上</p> <p>ボランティア強化月間の策定と取り組み：令和 8 年 8～9 月（行政と調整中）</p> <p>ボランティアパネル展の開催：令和 8 年 10 月（行政と調整中）</p>
課題	<p>①新規層（若年層・企業等）へのアプローチ</p> <p>②ニーズの多様化への対応</p> <p>③システムの有効活用</p> <p>④ボランティアの定着支援</p>
経費	補助金・自主財源
備考	※沖縄市補助事業

事業名 1	沖縄市ボランティアピア事業②
事業名 2	福祉・ボランティア人材養成事業
担当	地域福祉係
事業の目的	地域・各種団体・事業所等で、福祉教育を実施することにより、地域のさまざまな福祉的課題に関心をもち、解決に向け取り組もうとする人材を育成し、福祉のまちづくりを推進することを目的とする。
実施回数等	(1) 福祉教育に関する講座・研修会の開催 10回 (2) 福祉教育に関する相談や調整、支援を実施 20件 (3) 地域の福祉課題に応じた内容のボランティア養成講座を開催し、ボランティア人材を養成する。 2講座/20名 (4) 「スマートリアルツアー」の開催 参加者 10名 高校生が福祉やボランティアに関心をもち、地域福祉活動への参加するきっかけとなる。
スケジュール	福祉教育に関する講座、研修会の開催：5月～3月 福祉教育に関する相談や調整、支援：随時 ボランティア養成講座の開催：年1回程度 スマートリアルツアーの開催：令和8年8月
課題	1. 講座から実践への「動線」の課題 2. 対象層の拡大とアプローチの課題 3. スマートリアルツアーの継続性と広がり 4. 相談・調整業務の質と専門性
経費	沖縄市補助事業
備考	

事業名 1	沖縄市ボランティアピア事業③
事業名 2	特別清掃物件支援モデル事業「リスタート事業」
担当	地域福祉係
事業の目的	現に居住している物件で、家屋内に物を溜め込み生活環境が著しく悪化している居住者への支援を行なうため、通常の清掃活動では、清潔に行えることができない家屋内の掃除や片付けを専門業者と関係機関等で行い、居住者の地域での安定した生活の推進および福祉の増進に寄与することを目的とする。
実施回数等	生活環境が著しく悪化している居住者に対し、特別清掃専門業者や関係機関・団体等が関わり、清掃・片付けを実施することにより、居住者が住み慣れた地域で、安定した生活を取り戻し、そして安心した生活を維持できるようサポートすることができる。 支援を必要としている人の把握と地域で孤立しないための支援体制づくりを行う。
スケジュール	リスタート事業に関する相談・調整・支援：随時 リスタート事業に関する業務の整理（フローチャートの作成）
課題	1. 居住者本人の「拒否」と「合意形成」 2. 「リバウンド（再堆積）」防止と継続支援 3. 「費用負担」と「受益者負担」
事業の経費	補助金（実施事業者への活動費）
備考	沖縄市補助事業

事業名 1	沖縄市ボランティアピア事業④
事業名 2	福祉的要配慮者風水災害ボランティアセンター運営事業
担当	地域福祉係
事業の目的	<p>台風、豪雨、高潮などによる災害の発生後、沖縄市におけるボランティアの受け入れ体制の確保を図り、被災した福祉的要配慮者への支援活動が円滑かつ効果的に展開されることを目的とする。</p> <p>(※福祉的要配慮者…福祉的な支援が必要な方。当事業の対象要件①独居の高齢者・障がい者、②家族や親族の支援が得られない方、③経済的困窮で業者等への依頼が困難な方)</p>
実施回数等	<p>台風などにより被災した福祉的要配慮者が、地域住民やボランティアの支援を受けることで、より早く平常時に近い生活に戻ることができる。</p>
スケジュール	<p>①災害発生後、ボランティアセンターの開設 ②情報の収集、ニーズ調査、配信 ③ボランティアコーディネート ④人材・物資などの確保</p>
課題	<p>1. 「福祉的ニーズ」の早期把握 2. 「専門性」と「安全確保」 3. マッチングのスピード感</p>
経費	補助金（消耗品等の購入）
備考	沖縄市補助事業

事業名 1	沖縄市ボランティアピア事業⑤
事業名 2	沖縄市地域助け合いサービス事業
担当	地域福祉係
事業の目的	地域での助け合い、支えあいを基盤とした住民参加による相互援助の在宅福祉サービス（有償）を実施し、新たな地域でのつながりをつくり、地域住民が安心して生活することができる地域づくりを推進する。
実施回数等	<p>地域助け合いサービスを通じて、ちょっとした困りごとを地域住民同士で解決できるようになるなど、地域住民同士の新たなつながりが生まれることによって地域で安心して生活することができる。</p> <p>福祉活動の担い手（お助け会員）の発掘とボランティア講座開催などによる人材の育成。</p> <p>協力会員登録数 30 名 支援活動件数 120 件</p>
スケジュール	<p>事業の広報（SNS・ホームページ・FM ラジオ・福祉連絡会）：随時 ボランティアコーディネート・相談・調整：随時 人材養成講座の開催：年 1 回程度</p>
課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 担い手（協力会員）の確保と継続性 2. ニーズ（利用会員）の掘り起こしとマッチング 3. 持続可能な運営体制とリスク管理
事業の経費	自主財源（広報費等）
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業

事業名 1	社会福祉実習生受け入れ事業
	(※令和8年度：再実施)
担当	全職員で実施（実習担当：地域福祉係、福祉総合相談係）
事業の目的	社協や地域福祉について、実際の現場に関わりながら、実習を通じて学んでいただくことで、社協の役割や地域福祉活動に対する理解を深めてもらう。また、将来、地域や福祉の分野で活躍する人材（担い手や支援者）を養成する。
実施回数等	<p>(1) 社会福祉協議会の役割や地域福祉の取り組みを市民に広く知ってもらう。</p> <p>(2) 全職員が実習指導に関わることで、自身の支援のあり方や社協の使命を改めて確認し、組織全体の力量向上を図る。</p> <p>(3) 将来、地域や福祉分野で活躍する人材とのつながりを育み、地域福祉を支える担い手づくりにつなげる。</p>
スケジュール	<p>① 実習受け入れに関して学校等との事務、連絡調整：随時</p> <p>② 実習受け入れにあたってのプログラム作成：5～6月</p> <p>③ ソーシャルワーク実習受け入れ：8月</p> <p>④ その他、実習生受け入れ調整：随時</p>
課題	<p>1. 実習プログラムの「質」と「均一化」</p> <p>2. 理論と実践の乖離(社協の理念を伝える時間が不足する懸念)</p> <p>3. カリキュラムの固定化</p> <p>4. 現場職員の負担軽減とモチベーション</p>
事業の経費	特になし
備考	

事業名 1	ふれあいのまちづくり推進事業③
事業名 2	アウトリーチ相談事業
担当	福祉総合相談係
事業の目的	市民から寄せられる多様な生活課題を受け止め、地域を基盤にして解決につなげる支援や仕組み作りに取り組むため、コミュニティーワークや個別支援の実践を基礎に、アウトリーチを徹底し、制度の狭間や支援につながりにくい生活課題を発見し、問題解決に向けた事業展開と支援のネットワーク作りを行う。
事業の目標	(1) 相談窓口かけはしの開設 (2) 無料法律相談かけはしの開設（年 12 回） (3) 公民館等での出張なんでも相談会の実施（5 か所） (4) 沖縄市民児協との連携強化 ①専従事務員の配置 ②相談支援の連携支援 (5) 沖縄市包括的支援体制作り連絡会の開催（年 12 回）
スケジュール	①アウトリーチなんでも相談 4 月～ ②無料法律相談かけはしの開設 4 月～（毎月第 3 木曜日） ③出張相談会 4 月～ ④包括的支援体制づくり連絡会の開催 4 月～
課題	1. 「潜在的ニーズ」への到達と信頼関係の構築 2. ネットワークの「実効性」と「多機関連携」 3. 専従事務員の役割明確化：民児協との連携における事務員が、単なる事務処理に留まらず、どこまで相談支援の現場にコミットするかの整理。 4. 効果測定の難しさ：「未然に防いだ」「つながりを作った」という成果は数値化しにくいいため、事業の価値を予算編成者や市民にどう見える化（可視化）するか。
経費	委託事業費委託事業（パート職員給与等）
備考	※沖縄市委託事業（生活困窮者支援等のための地域づくり事業） ※予算は「沖縄市ふれあいのまちづくり推進事業①」に含まれる。

事業名 1	参加支援及びアウトリーチ等を通じた継続的支援事業①
事業名 2	参加支援事業
担当	福祉総合相談係
事業の目的	高齢・介護、障がい、こども、生活困窮等における既存の制度では対応できないニーズに対応するため、本人や世帯のニーズや抱える課題などを丁寧に把握して細やかなアセスメントにより、本人のニーズと社協のボランティア活動や地域の社会資源等へのマッチングを行い「社会参加」につながる支援を行う。
事業の目標	本人のニーズに応じた地域の社会資源等につなげ、社会参加だけでなく、本人の生きがいづくりも支援する。 また、ニーズに応じて新たな社会資源開発にも努める。
スケジュール	地域の社会資源の把握・調査：4月～（随時） 対象者への相談援助活動（面談、訪問、連絡調整）：4月～（随時） 対象者と社会資源をつなぐコーディネート：4月～（随時） 沖縄市多機関協働会議への参加：偶数月 第1水曜日 社会資源ネットワーク会議の開催：年2回予定 専門員の資質向上（研修・勉強会等の参加）：随時
課題	1. アセスメントと「社会参加」への動機付け 2. マッチングの精度と受け入れ側の体制作り 3. 社会資源の「空白地帯」と「固定化」
経費	委託事業（非常勤職員給与等）
備考	※沖縄市委託事業（重層的支援体制整備事業一部委託）

事業名 1	参加支援及びアウトリーチ等を通じた継続的支援事業②
事業名 2	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業
担当	福祉総合相談係
事業の目的	<p>支援が届いていない人々のニーズを早期に把握するため、積極的 に出向くアウトリーチ相談を実施し、地域住民や関係機関、社会資 源等とも連携・協働により支援を行う。</p> <p>また、各ケースに応じた細やかな支援と本人に寄り添う伴走型支 援も行う事で、参加支援事業との連携と継続的な相談支援体制の構 築を目指す。</p>
事業の目標	<p>これまで制度の狭間や複雑・複合化した課題を抱えた世帯で、支援 の介入が困難であったケースにアウトリーチ等を通じて、支援の介 入を図る。本人との信頼関係づくりに努め、伴走支援を実施する。</p>
スケジュール	<p>アウトリーチ等を通じた相談支援：4月～（随時） 沖縄市多機関協働会議への参加：偶数月 第1水曜日 専門員の資質向上（研修・勉強会等の参加）：随時</p>
課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. アセスメントと「社会参加」への動機付け 2. マッチングの精度と受け入れ側の体制 3. 社会資源の「空白地帯」と「固定化」
経費	委託事業費
備考	※沖縄市委託事業（重層的支援体制整備事業一部委託）

事業名 1	こども未来応援事業
事業名 2	沖縄市こどもの居場所学習支援体制強化事業
担当	福祉総合相談係
事業の目的	問題を抱えているすべてのこどもの未来を応援するため、地域住民や企業・各種団体等の新たな主体の参画を促進することで、活動参加者相互の役割分担と交流・連携を図り、こどもたちが安心して暮らし続けることのできる福祉のまちづくりを推進することを目的とする。
事業の目標	子ども相談健康課、教育委員会、学校、民間教育機関、ボランティア、自治会等の地域関係者、子どもの居場所等の関係者間の合意を基礎としながら、居場所等に学習支援にあたって必要となる人材の確保や、その派遣体制を構築する取り組みを実施すること。また、子どもの居場所団体と企業等の地域社会資源間の食糧支援を通じた連携作りにも取り組む。
スケジュール	学習支援員の登録・研修 4月～ 派遣希望登録 4月～5月 派遣マッチング・報償費の支払い 6月～3月 派遣マッチング課題等の整理 9月・1月 市地域協議会への参加 年3回程度 主管課との調整会議 通年 食糧支援 通年
課題	1. 学習支援員の「質」の確保と「継続性」。 2. ボランティアから「支援員」への意識改革。 3. ニーズと資源の「ミスマッチ」と「調整コスト」
経費	委託事業費（非常勤職員給与等）
備考	※沖縄市委託事業

事業名 1	フードバンク事業
事業名 2	
担当	地域福祉係・福祉総合相談係
事業の目的	市民から食料の寄付「お福分け」を頂き、食べ物を得ることが難しい世帯へ提供することを目的とする。
事業の目標	(1) 広報活動の強化 (2) 食料備蓄場所の確保 (3) 他機関・団体との連携強化 (4) 新たな活動主体の支援 (5) 食料提供目標数 2,100kg(米、乾物、麺類、缶詰、瓶詰など)
スケジュール	①食料品寄贈受付 4月～ ②ひとり一品運動の展開 (9月・1月)
課題	1. 「量」と「質」の安定的な確保 2. 物流・保管と衛生管理のコスト 3. 「必要な人」へ確実に届ける仕組み (出口戦略) 4. 「もらいっぱなし」の固定化。 特定の利用者が繰り返し利用する一方、本当に困っている世帯 (恥ずかしさ等で声をあげられない層) に届いていない可能性がある。 5. 他支援との連動: 食料を渡すだけでなく、背景にある「生活困窮の根本原因 (借金、病気、孤立など)」を把握し、相談支援に繋げるための連携体制。
経費	自主財源 (広報費用)
備考	

事業名 1	法外援護事業
事業名 2	
担当	福祉総合相談係
事業の目的	<p>現行の法律や制度での対応が難しく、なおかつ緊急に援助が必要な困窮世帯に対し、食費をはじめとする生活費等を支給することにより、世帯の生活維持を図る。</p>
事業の目標	<p>新型コロナウイルスの影響等により生活困窮世帯状態の自立支援と生活の安定化を図る。</p> <p>支給・立替 15 件 食料支援 220 件</p>
スケジュール	法外援護相談受付及びその対応（随時）
課題	<p>1.支援の「出口」に向けた伴走体制 一時的な金銭・食糧支援だけで終わらせず、根本解決につなげる難しさ。</p> <p>2,依存の防止 給付や食糧支援が「繰り返しの利用」で固定化してしまい、自立に向けた意欲や具体的な行動（就労支援等への参加）に結びつかないリスク。</p>
経費	自主財源（ライフライン等の支払い費用）
備考	※歳末たすけあい募金配分金事業

事業名 1	生活福祉資金貸付事業
事業名 2	
担当	権利擁護係
事業の目的	低所得者・障がい者・高齢者世帯に対して必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにする。
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 生活福祉資金貸付に関する相談支援を行うことで、低所得者世帯の自立支援を図る (2) 生活自立困窮者支援法の施行に基づく自立相談機関やその他機関と連携を図り、他制度の活用を合わせた総合的な支援を行う。 相談件数 7,000 件／貸付件数 35 件
スケジュール	①生活福祉資金貸付相談受付 4 月～ ②特例貸付償還相談 4 月～ ③償還相談会の実施※県社協と時期を調整
課題	1. 償還（返済）開始に伴う「生活破綻」の防止 2. 「相談件数 7,000 件」に対応する業務執行体制 3. 「貸付」をゴールにしない自立支援
経費	委託事業費（相談員給与等）
備考	※沖縄県社会福祉協議会受託事業

事業名 1	沖縄市法人後見受任事業
事業名 2	
担当	権利擁護係
事業の目的	本会が法人組織として、判断能力が不十分な認知高齢者や障がい者等の成年後見人等を受任するとともに、市民の権利擁護意識を高めるために必要な広報・啓発活動を行い、「社会的包摂」推進に寄与する。
事業の目標	<p>(1) 適切な財産管理や身上保護を行うことにより高齢者・障がい者等の権利擁護を図る。</p> <p>法人後見受任件数 22 件（内 3 件は監督人として）</p> <p>(2) 困難性の高い事案（頻回に電話がある、親族や地域でのトラブルが多く対応に追われる等）であっても法人内の複数職員による対応や他専門職との連携協力により適切な支援が行える。</p> <p>(3) 法人後見サポーターや市民後見人等の養成による市民との協働により権利擁護支援体制の構築を図る。</p> <p>(4) 日常生活自立支援事業から成年後見制度へ、かつ法人後見から市民後見人への円滑な支援の移行ができる。</p> <p>(5) 市民後見推進事業、高齢者金銭管理等事業との連携を図り、成年後見制度の普及啓発に務める。</p>
スケジュール	受任調整会議：適宜開催
課題	<p>1. 困難事例への対応と「組織的支援」の限界</p> <p>2. 担当職員への負荷集中：複数職員で対応する体制であっても 特定の職員に精神的・時間的負担が偏り、バーンアウト（燃え尽き）を招くリスク。</p> <p>3. 日常生活自立支援事業から後見制度（法人から市民後見人）へのスムーズな移行</p> <p>4. 地域連携と権利擁護の「ネットワーク」構築</p>
経費	補助事業費（パート職員給与等）
備考	※沖縄市補助事業

事業名 1	沖縄市市民後見推進事業
事業名 2	
担当	権利擁護係
事業の目的	誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる地域づくりをめざすため、認知症、知的障がい者、精神障がい者等により判断能力が不十分な人が成年後見制度を適切に利用できるしくみづくりを進めるとともに、地域福祉の観点から、市民が後見業務に新たな担い手として適切に活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図る。
事業の目標	<p>(1) 市民が法人後見サポーターや市民後見人として、行政や本会と共に地域における権利擁護支援の担い手として活動できる人材の養成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人後見サポーター登録人数 54 人 ・市民後見候補者登録人数 7 人 <p>(2) 市民後見人の活動推進に向けての支援体制の構築を図る。</p> <p>(3) 法人後見受任事業、高齢者金銭管理等事業との連携を図り、成年後見制度の普及啓発及びニーズ把握に努める。</p>
スケジュール	<p>法人後見サポーターフォローアップ講座 全 8 回 講座：6月～令和9年1月（月1回） 成年後見関連事業運営委員会：年 4 回 法人後見サポーター＆生活支援員情報交換会：年 10 回</p>
課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人材の「量」から「質」への転換とモチベーション維持 2. 「市民後見人」が活動しやすいバックアップ体制 3. ニーズ把握と「利用促進」に向けた広報戦略
経費	委託事業費（パート職員給与等）
備考	沖縄市委託事業

事業名 1	高齢者金銭管理等相談事業
事業名 2	
担当	権利擁護係
事業の目的	判断能力が低下したため金銭管理の支援が必要な高齢者等について、相談支援を行い、必要に応じて成年後見制度、日常生活自立支援事業等に繋げ、高齢者の財産や権利を擁護することにより、地域において安心して生活がおくれるように支援する。また、成年後見制度の普及啓発を目的に事業を展開する。
事業の目標	<p>(1) 金銭管理に関する相談業務を通し、高齢者の権利擁護や消費被害等の防止に努める。</p> <p>(2) 成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に繋がるまでの間や緊急を要するケースに対する支援体制の構築を図る。緊急一時預かりの受け入れ</p> <p>(3) 要支援高齢者等へのよりよい支援のため、関係機関等との連携強化を図る。(個別支援会議：担当課と調整会議 月 1 回)</p> <p>(4) 相談窓口を設置し、市民や関係者等へ本事業の周知に努める</p> <p>(5) 市民や関係者向け講座を開催し、成年後見制度や権利擁護の啓発推進を図る。(相談件数 700 件 / 講座参加者 60 人)</p>
スケジュール	<p>成年後見制度相談窓口 12 回/年 (毎月第 1 木曜日 予約制 定員 3 名)</p> <p>成年後見勉強会 第 1 回 7 月 2 日 (木) 第 2 回 8 月 6 日 (木)</p> <p>緊急一時預かり受け入れ検討会 適宜開催</p> <p>個別支援会議 毎月 1 回</p>
課題	<p>1. 「緊急一時預かり」の基準と出口戦略</p> <p>2. 「700 件」に及ぶ相談対応の専門性と質</p> <p>3. 制度利用に向けた「動機付け」とハードル</p>
経費	委託事業費 (パート職員給与等)
備考	※沖縄市受託事業

事業名 1	日常生活自立支援事業
事業名 2	
担当	権利擁護係
事業の目的	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用に関する援助等を行うことにより、地域において自立した生活が送れるよう支援することを目的とする。
事業の目標	沖縄市内の 65 件（R8 年 1 月現在）の利用者を継続。70 件を目標。福祉サービスの利用の援助及び金銭管理の援助等を行い、利用者の自立した生活を支援する。生活支援員登録者数 20 人目標
スケジュール	法人後見サポーター & 生活支援員情報交換会：年 10 回 新規相談受付：随時 支援計画に沿った支援・臨時支援 生活支援員の募集広報
課題	1. 専門員・生活支援員の「受容能力」と「負担の偏り」 2. 利用者の状態変化と「契約能力」の再評価 3. 金銭管理のリスク管理と事務負担 4. デジタル化への対応(ネットバンキングやキャッシュレス決済を利用し始めた場合の管理体制)
経費	委託事業費（臨時職員人件費等）
備考	※沖縄県社会福祉協議会受託事業